

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)							
	東京都区部				財政健全化等	×	歳入総額	183,992,415	193,828,631	実質収支比率			11.5	12.0									
市町村名	港区		地方交付税種地	0-							財源超過	○			歳出総額	172,047,888	180,965,170	経常収支比率	67.6	71.9			
人口	令和2年国調(人)	260,486	産業構造(※5)	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	歳入歳出差引	11,944,527	12,863,461	(※1)	(67.6)	(71.9)									
	平成27年国調(人)	243,283			第1次	69	62	指数表選定	○	翌年度に繰越すべき財源	289,446	1,153,763	標準財政規模	101,038,957	97,732,772								
	増減率(%)	7.1			第2次	8,355	7,768	実質収支	×	近畿	11,655,081	11,709,698	財政力指数	1.20	1.22								
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	242,276	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	単年度収支	-54,617	単年度収支	503,245	公債費負担比率	0.1	0.1									
	令04.01.01(人)	257,183													第3次	79,812	61,152	積立金	28,129	25,410	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	240,254													9.5	11.3	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	1.7													90.5	88.6	積立金取崩し額	2,700,000	6,840,805	連結実質赤字比率	-	-	
面積(km ²)	20.37																						
人口密度(人/km ²)	12,788																						
世帯数(世帯)	146,160																						
職員の状況(※8)																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	56,879	173,847	うち公的資金	52,908	169,357									
	市区町村長	1	12,495		一般職員	2,043	5,988,033	2,931	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	56,879	173,847												
	副市区町村長	2	10,048		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	26,307,909	35,553,942												
	教育長	1	9,336		うち技能労務職員	199	554,215	2,785	収益事業収入	500,000	300,000												
	議会議長	1	9,026		教育公務員	76	243,444	3,203	土地開発基金現在高	4,000,000	4,000,000												
	議会副議長	1	7,802		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	54,573,030	51,390,052												
	議会議員	32	6,107		合計	2,119	6,231,477	2,941	積立金現在高	-	-												
					ラスバイレス指数				98.8	減債基金	-	-											
										その他特定目的基金	140,969,241	135,732,548											
一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧				公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)											
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計						(5) 特別区人事・厚生事務組合		(11) 公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団													
		(3) 介護保険会計						(6) 特別区競馬組合															
		(4) 後期高齢者医療会計						(7) 臨海部広域斎場組合															
								(8) 東京二十三区清掃一部事務組合															
								(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)															
								(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	96,964,351	52.7	96,964,351	78.3
地方譲与税	456,992	0.2	456,992	0.4
利子割交付金	293,473	0.2	293,473	0.2
配当割交付金	1,568,501	0.9	1,568,501	1.3
株式等譲渡所得割交付金	1,213,326	0.7	1,213,326	1.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,276,587	7.8	14,276,587	11.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21	0.0	21	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	117,742	0.1	117,742	0.1
法人事業税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	59,836	0.0	59,836	0.0
個人住民税減収補填特例交付金	59,836	0.0	59,836	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	114,950,829	62.5	114,950,829	92.8
交通安全対策特別交付金	34,899	0.0	34,899	0.0
分担金・負担金	1,081,349	0.6	-	-
使用料	10,061,057	5.5	8,541,406	6.9
手数料	526,781	0.3	-	-
国庫支出金	23,891,722	13.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,663,729	1.4	-	-
都道府県支出金	13,484,999	7.3	-	-
財産収入	533,460	0.3	378,707	0.3
寄附金	993,225	0.5	-	-
繰入金	5,603,743	3.0	-	-
繰越金	7,008,612	3.8	-	-
諸収入	3,158,010	1.7	663	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	183,992,415	100.0	123,906,504	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	96,960,980	100.0	-	-
法定普通税	96,960,980	100.0	-	-
市町村民税	91,743,905	94.6	-	-
個人均等割	536,861	0.6	-	-
所得割	91,207,044	94.1	-	-
法人均等割	-	-	-	-
法人税割	-	-	-	-
固定資産税	-	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-	-
軽自動車税	85,959	0.1	-	-
市町村たばこ税	5,131,116	5.3	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	3,371	0.0	-	-
法定目的税	3,371	0.0	-	-
入湯税	3,371	0.0	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	96,964,351	100.0	-	-

区分	令和4年度	令和3年度
合計	98.5	97.3
徴収率（現・計）	98.5	97.2
（％）	-	-
市町村民税	99.1	97.5
純固定資産税	99.1	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,119,694	実質収支	452,623
介護サービス	1,002,549	再差引収支	452,623
上水道	-	加入世帯数(世帯)	37,467
工業用水道	-	被保険者数(人)	49,445
交通	-	被保険者	150
国民健康保険	2,391,827	保険税(料)収入額	-
その他	4,725,318	1人当り	268
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	694,503	0.4	-	694,503	-
総務費	18,886,495	11.0	2,166,649	16,057,924	-
民生費	72,699,189	42.3	3,071,485	46,898,251	-
衛生費	18,048,113	10.5	340,695	11,860,362	-
労働費	124,188	0.1	-	91,693	-
農林水産業費	-	-	-	-	-
商工費	5,123,335	3.0	6,442	3,995,854	-
土木費	17,209,623	10.0	10,355,488	9,542,677	-
消防費	8,487,012	4.9	556,839	7,948,226	-
教育費	30,655,845	17.8	15,992,522	29,106,876	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	119,585	0.1	-	119,067	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	172,047,888	100.0	32,490,120	126,315,433	-

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	53,556,269	31.1	33,689,814	32,844,546	26.5
人件費	20,258,675	11.8	19,028,141	18,402,401	14.9
うち職員給	13,182,925	7.7	12,323,843	-	-
扶助費	33,178,009	19.3	14,542,606	14,323,078	11.6
公債費	119,585	0.1	119,067	119,067	0.1
元利償還金	119,585	0.1	119,067	119,067	0.1
うち元金	116,967	0.1	116,449	116,449	0.1
うち利子	2,618	0.0	2,618	2,618	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	86,001,499	50.0	69,231,855	50,935,499	41.1
物件費	52,377,271	30.4	42,298,231	35,706,185	28.8
維持補修費	1,040,418	0.6	910,950	910,950	0.7
補助費等	15,879,493	9.2	12,157,247	8,371,768	6.8
うち一部事務組合負担金	1,448,110	0.8	1,448,110	1,032,197	0.8
繰入金	8,119,694	4.7	6,763,925	5,945,096	4.8
積立金	8,111,271	4.7	7,100,002	-	-
投資・出資金・貸付金	473,352	0.3	1,500	1,500	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	32,490,120	18.9	23,393,764	-	-
うち人件費	602,052	0.3	587,697	-	-
普通建設事業費	32,490,120	18.9	23,393,764	-	-
うち補助	9,850,398	5.7	3,738,289	-	-
うち単独	22,639,722	13.2	19,655,475	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	172,047,888	100.0	126,315,433	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都港区

人	261,615	人(R5.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	242,276	人(R5.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	20.37	km ²	実 質 公 債 費 比 率	-2.0	%
歳入総額	183,992,415	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	172,047,888	千円	市 町 村 類 型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実質収支	11,655,081	千円	(年 度 毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	101,038,957	千円			
地方債現在高	56,879	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

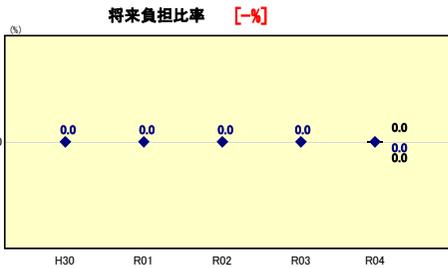
類似団体内順位 1/23 全国平均 0.49 東京都平均 0.73



財政力指数の分析欄
 令和4年度の財政力指数は、前年度比マイナス0.02ポイントの1.20となり、1を上回っています。
 この指数が大きいほど、財源に余裕があるといえますが、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。
 ※財政力指数は、地方財政状況調査で用いられる直近3か年の平均値です。

将来負担の状況

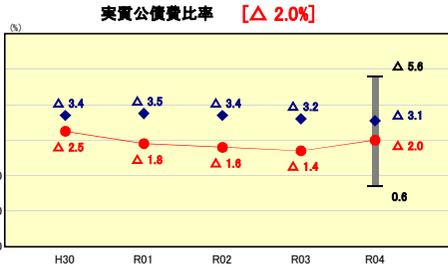
類似団体内順位 1/23 全国平均 8.8 東京都平均 0.0



将来負担比率の分析欄
 地方債残高や退職手当支給予定額等の将来負担額の合計は165億円、基金等の充当可能財源等は2,182億円となり、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、令和4年度の将来負担比率は、算定上「-%」となっています。
 この比率が高いほど、将来の負担が大きいためから区財政を圧迫する可能性が大きいといえますが、比率を実数にすると△205.8%となり、区財政が健全である状況を示しています。

公債費負担の状況

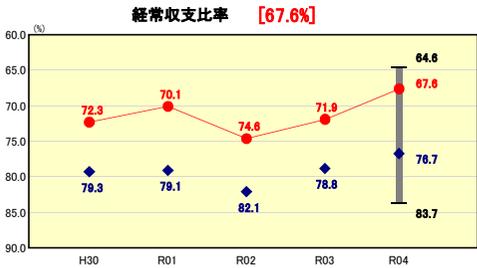
類似団体内順位 17/23 全国平均 5.5 東京都平均 △1.9



実質公債費比率の分析欄
 地方債の元利償還金が減少したことにより、実質公債費比率は、前年度比0.6ポイント減の△2.0%となりました。
 この比率は、義務的経費である公債費や公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りできない経費であることから、この比率が高いほど、財政の弾力性が低いといえますが、負の値となっていることから、区財政が健全である状況を示しています。

財政構造の弾力性

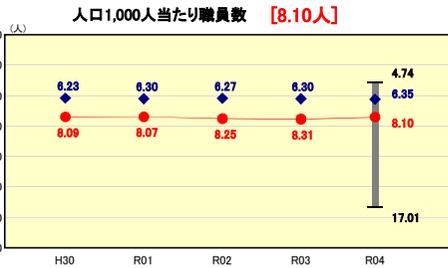
類似団体内順位 2/23 全国平均 92.2 東京都平均 89.1



経常収支比率の分析欄
 財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、比率が高いほど新たな住民サービスに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることになります。
 令和4年度決算の経常収支比率は、特別区税等の増収による経常一般財源の増により、前年度比4.3ポイント減の67.6%となりました。

定員管理の状況

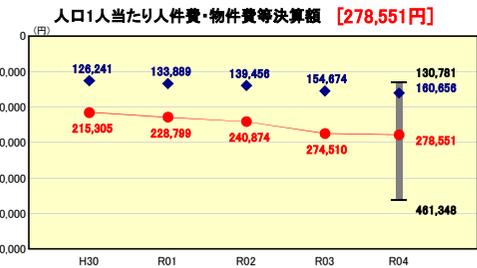
類似団体内順位 18/23 全国平均 8.25 東京都平均 8.01



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 区内の人口は増加傾向にあり、それに伴い行政需要も拡大していますが、業務の電子化や指定管理者等の民間の力や会計年度任用職員等の多様な人材を効果的に活用するなど執行体制の効率化を推進し、昨年度比「0.21人減」となりました。
 今後も、社会状況の変化に伴い生じる行政課題に対し、DX化の推進やアウトソーシングを組み合わせた最適な執行体制で対応するなど、適切な定員管理に努めます。

人件費・物件費等の状況

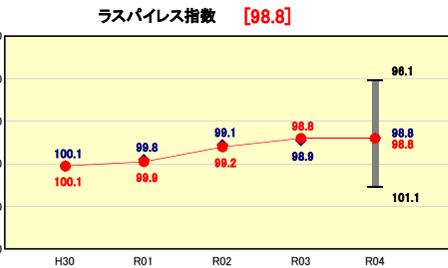
類似団体内順位 22/23 全国平均 160,081 東京都平均 153,114



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人口1人当たりの決算額が上回っている主な要因は物件費であり、令和4年度においても港区子育て応援商品券の増などにより、前年度比4,041円、1.5%増加しています。
 人件費や物件費等の経常的経費節減など、不断の内部努力を徹底し、港区ならではの質の高い行政サービスを提供しつつ、緊急課題等に的確に対応できる財政構造を維持していきます。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 11/23 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 大卒30年以上35年未満の平均月額の変動等による上昇要因や、国家公務員と比べR3.4.2からR4.1までの採用者の給与が低かった等の下降要因により、対前年度と同等の指数となりました。
 今後も年功的な給与上昇の抑制、職務・職責に応じた給与制度の改正を進め、一層の給与の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

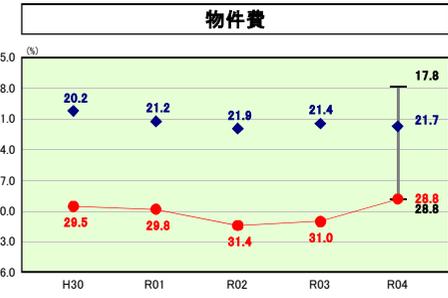
東京都港区

経常収支比率の分析

人口	261,615	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	242,276	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.37	km ²	実質公債費比率	-2.0	%
歳入総額	183,982,415	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	172,047,888	千円			
実質収支	11,655,081	千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	101,038,957	千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
地方債現在高	56,879	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



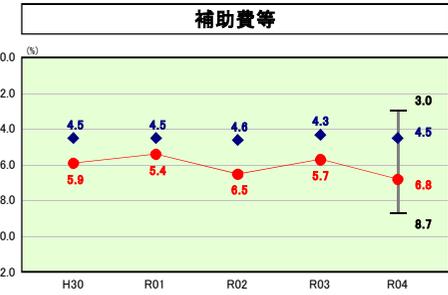
類似団体内順位 23/23 **全国平均** 14.9 **東京都平均** 19.9

物件費の分析欄
 経常一般財源を財源とする物件費は、港区子育て応援商品券に要する経費等の増により、前年度比2.9ポイント増加したものの、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比10.7ポイント増加した結果、物件費の割合は前年度比2.2ポイント減の28.8%となりました。



類似団体内順位 1/23 **全国平均** 25.9 **東京都平均** 22.1

人件費の分析欄
 比率計算の分子である、地方税などの使途が特定されていない経常的な収入(以下「経常一般財源」)を財源とする人件費は、退職金手当や職員給等の減により前年度比1.8ポイント減少し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比10.7ポイント増加した結果、人件費の割合は前年度比1.8ポイント減の14.9%となりました。



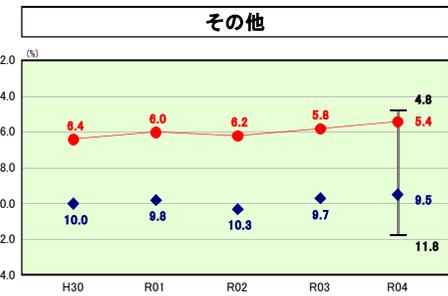
類似団体内順位 22/23 **全国平均** 10.5 **東京都平均** 11.1

補助費等の分析欄
 比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする補助費等は、国庫支出金等過年度分償還金に要する経費等の増により、前年度比31.2ポイント増加し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比10.7ポイント増加した結果、補助費等の割合は前年度比1.1ポイント増の6.8%となりました。



類似団体内順位 2/23 **全国平均** 12.5 **東京都平均** 15.3

扶助費の分析欄
 比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付に要する経費等の増により、前年度比1.9ポイント増加したものの、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比10.7ポイント増加した結果、扶助費の割合は前年度比1.0ポイント減の11.6%となりました。



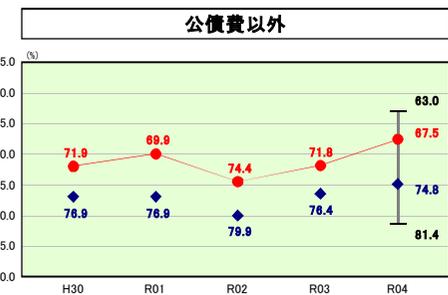
類似団体内順位 2/23 **全国平均** 12.4 **東京都平均** 12.1

その他の分析欄
 比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする維持補修費、貸付費及び繰出金については、維持補修費の中学校施設改修に要する経費等の減、繰出金の実績増、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比10.7ポイント増加した結果、全体としての割合は前年度比0.4ポイント減の5.4%となりました。



類似団体内順位 3/23 **全国平均** 16.0 **東京都平均** 8.8

公債費の分析欄
 比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする公債費は、一部の区債償還が完了したことにより、前年度比23.8ポイント減少し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比10.7ポイント増加した結果、公債費の割合は前年度と同値の0.1%となりました。



類似団体内順位 2/23 **全国平均** 76.2 **東京都平均** 80.5

公債費以外の分析欄
 経常収支比率の割合が最も高い物件費などが前年度に比べ増加し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比10.7ポイント増加した結果、全体として比率は前年度比4.3ポイント減の67.5%となりました。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都港区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

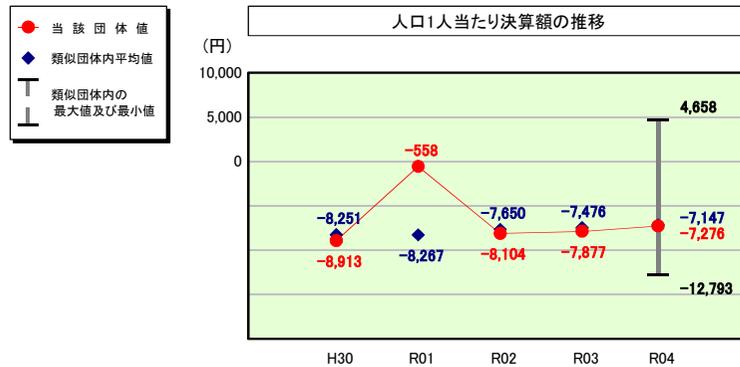
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,258,675	77,437	65,050	19.0
一部事務組合負担金(補助費等)	274,863	1,051	874	20.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	738,857	2,824	2,318	21.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	602,052	2,301	1,495	53.9
▲退職金	▲1,405,230	▲5,371	▲4,722	13.7
合計	20,469,217	78,242	65,014	20.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.10	6.35	1.75
ラスバイレス指数	98.8	98.8	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

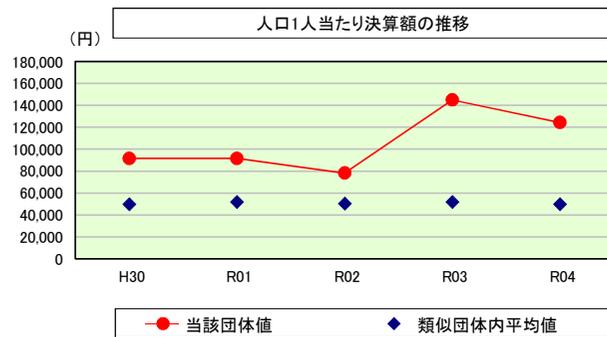


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	119,585	457	3,983	▲ 88.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	394	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	20	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	89,702	343	299	14.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	931,815	3,562	1,748	103.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲518	▲2	▲12	▲ 83.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,044,058	▲11,636	▲13,579	▲ 14.3
合計	▲1,903,474	▲7,276	▲7,147	1.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	23,573,517	91,574	▲ 28.1	49,796	6.7	▲ 34.8
うち単独分	19,311,955	75,019	▲ 32.5	37,281	14.4	▲ 46.9
R01	23,847,526	91,588	▲ 0.0	51,681	3.8	▲ 3.8
うち単独分	16,658,999	63,980	▲ 14.7	37,226	▲ 0.1	▲ 14.6
R02	20,249,652	78,173	▲ 14.6	50,465	▲ 2.4	▲ 12.2
うち単独分	12,440,988	48,028	▲ 24.9	34,193	▲ 8.1	▲ 16.8
R03	37,258,685	144,872	85.3	51,679	2.4	82.9
うち単独分	25,821,432	100,401	109.0	35,132	2.7	106.3
R04	32,490,120	124,191	▲ 14.3	49,665	▲ 3.9	▲ 10.4
うち単独分	22,639,722	86,538	▲ 13.8	34,678	▲ 1.3	▲ 12.5
過去5年間平均	27,483,900	106,080	5.7	50,657	1.3	4.4
うち単独分	19,374,619	74,793	4.6	35,702	1.5	3.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

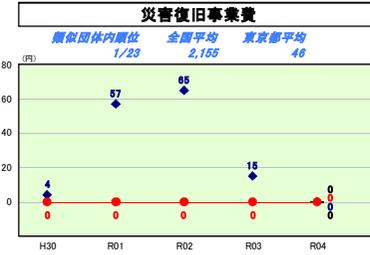
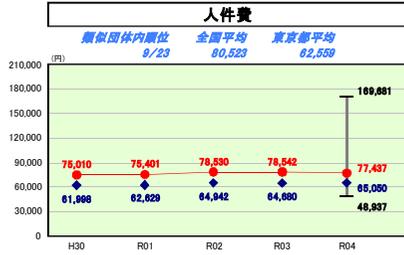
令和4年度

東京都港区

人口	261,615人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	242,276人(05.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	20.37k㎡	実質公債費比率	-2.0	%
歳入総額	183,992,416千円	特措負担比率	-	%
歳出総額	172,047,888千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実質収支	11,655,061千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	101,036,957千円			
地方債現在高	56,870千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 令和4年度の普通建設事業費は、市街地再開発事業支援、小学校施設改修などが減少した結果、一人当たりの普通建設事業費は、前年度比14.3%減少し、124,191円となりました。類似団体と比較し、一人当たりのコストが高い状況が続いています。区の人口は、増加する見通しであり、それに伴う様々な行政需要に対応していること、また、施設需要に伴う用地取得費が全国平均よりも格段に高いことから、他自治体と比較して高い水準になっているといえます。
 また、平成28年度に「港区公共施設マネジメント計画」を策定し、人口増加による様々な行政需要の増加に対応した柔軟な施設整備、公共施設等における安全・安心の強化及び財政負担の軽減・平準化に取り組むなど、将来世代に負担を掛けず充実した行政サービスを継続するための戦略的なファミリーマネジメントを実施しています。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

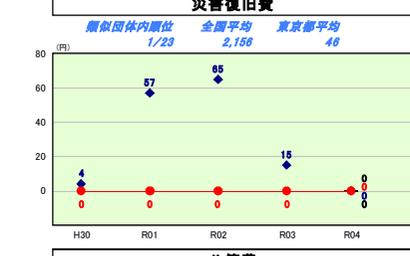
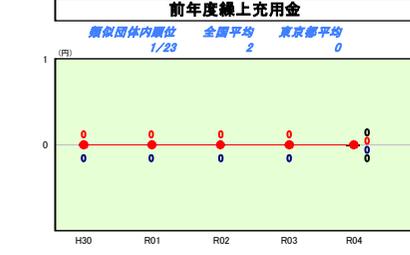
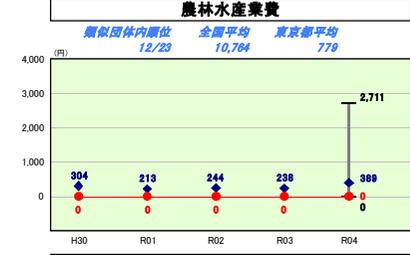
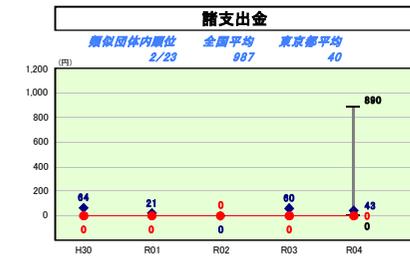
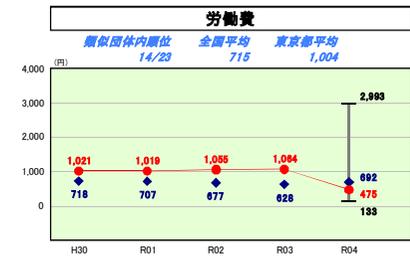
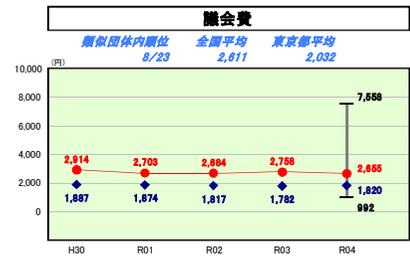
令和4年度

東京都港区

人口	261,615人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	242,276人(06.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	20.37k㎡	実質公債費比率	-2.0	%
歳入総額	183,992,416千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	172,047,888千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実質収支	11,956,061千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	101,038,957千円			
地方債現在高	56,870千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



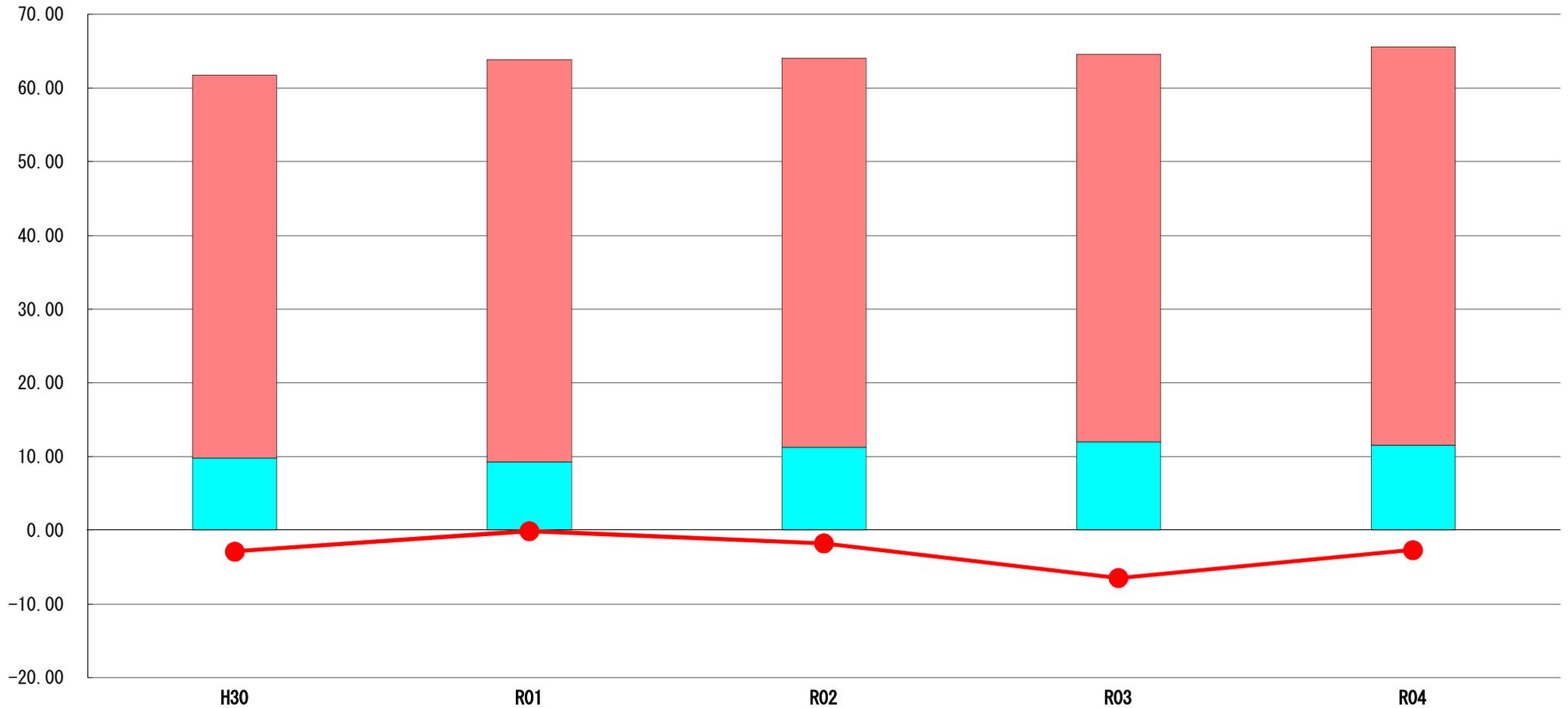
目的別歳出の分析
 公共施設等整備基金積立金の減などにより、総務費が減少し、港区子育て応援商品券の増などにより、民生費が増加し、震災復興及び新型インフルエンザ等感染症拡大防止基金積立金の増などにより、消防費が増加しました。災害復旧費などの一部を除き、類似団体と比較し、一人当たりのコストが高い状況が続いています。公債費については、財政運営方針に基づき、将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、原則として区債に頼らない財政運営を行ってきた結果、類似団体と比較して住民一人当たりのコストが低い水準を維持しています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

東京都港区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		51.90	54.59	52.82	52.58	54.01
 実質収支額		9.80	9.28	11.25	11.98	11.54
 実質単年度収支		▲ 2.90	▲ 0.11	▲ 1.82	▲ 6.46	▲ 2.70

分析欄

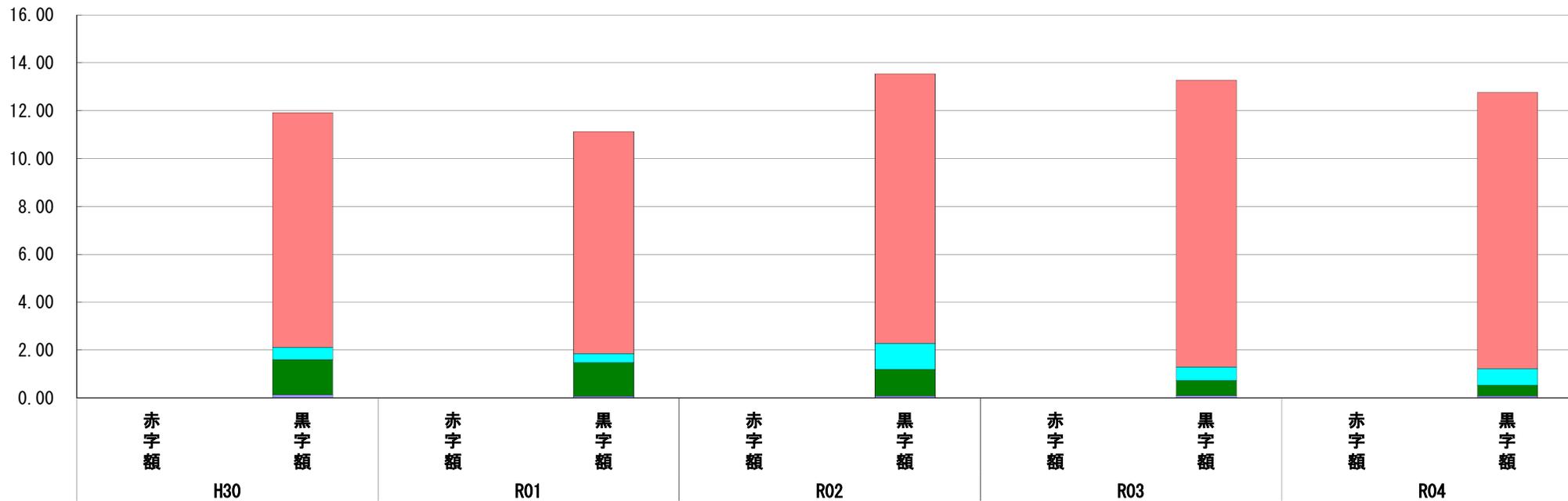
港区の財政構造は、歳入の根幹を成す特別区税収入が景気や税制改正の動向に影響されやすいなど不安定な側面があり、社会経済情勢の変化に対応し得る備えを行うことが重要です。税外収入の積極的な確保や基金の効果的な活用など、引き続き計画的な財政運営に努めていきます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

東京都港区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		9.80	9.27	11.25	11.98	11.53
介護保険会計		0.51	0.38	1.09	0.57	0.70
国民健康保険事業会計		1.48	1.40	1.11	0.63	0.44
後期高齢者医療会計		0.12	0.07	0.08	0.09	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計及び後期高齢者医療会計において、実質収支の黒字額が減少したため、全体の比率も減少しています。国民健康保険事業会計については、保険給付費などが減となったことにより、前年度と比べ歳出合計が減少しましたが、都支出金や繰越金が減となったことにより歳入合計も減少した結果、黒字幅が減少しました。

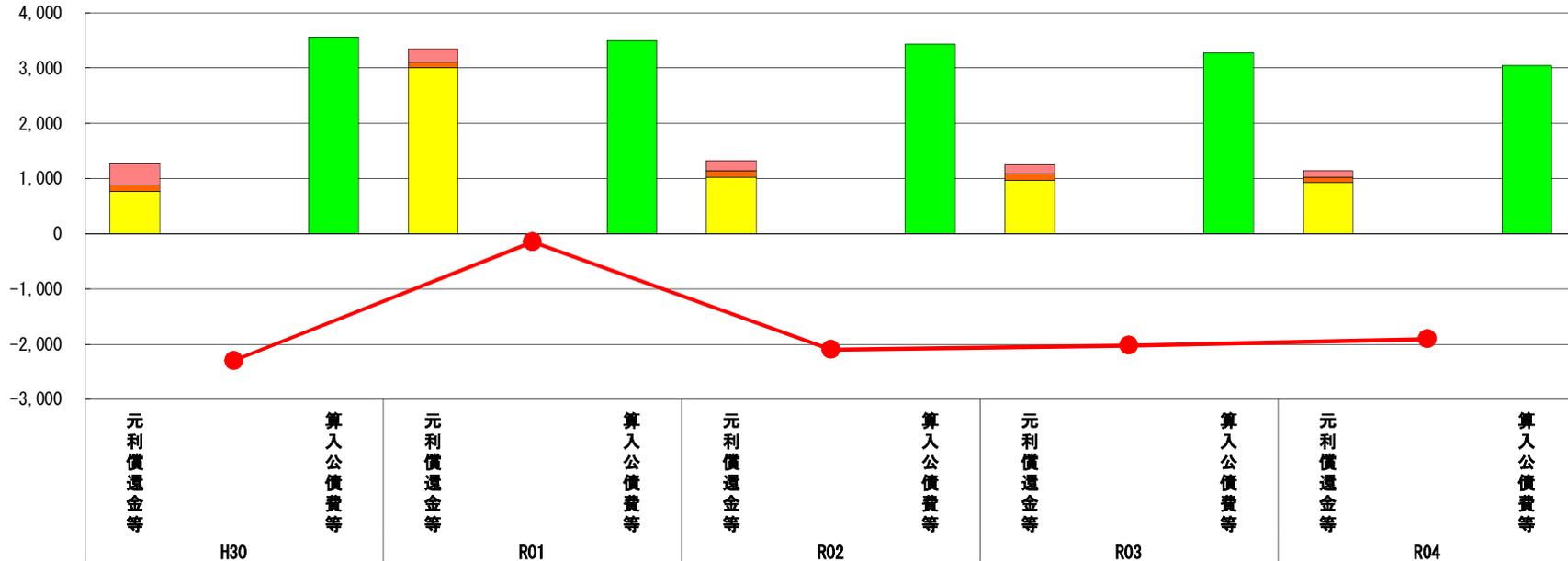
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都港区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		383	238	189	157	120
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		112	98	117	123	90
	債務負担行為に基づく支出額		771	3,010	1,023	969	932
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		3,560	3,492	3,428	3,274	3,045
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 2,294	▲ 146	▲ 2,099	▲ 2,025	▲ 1,903

分析欄

定時償還による元利償還金の減などにより元利償還金等(A)が減となったものの、算入公債費等(B)の減が元利償還金等(A)の減を上回ったため、実質公債費比率の分子は前年度に比べ増加しましたが、引き続き負の値となっています。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

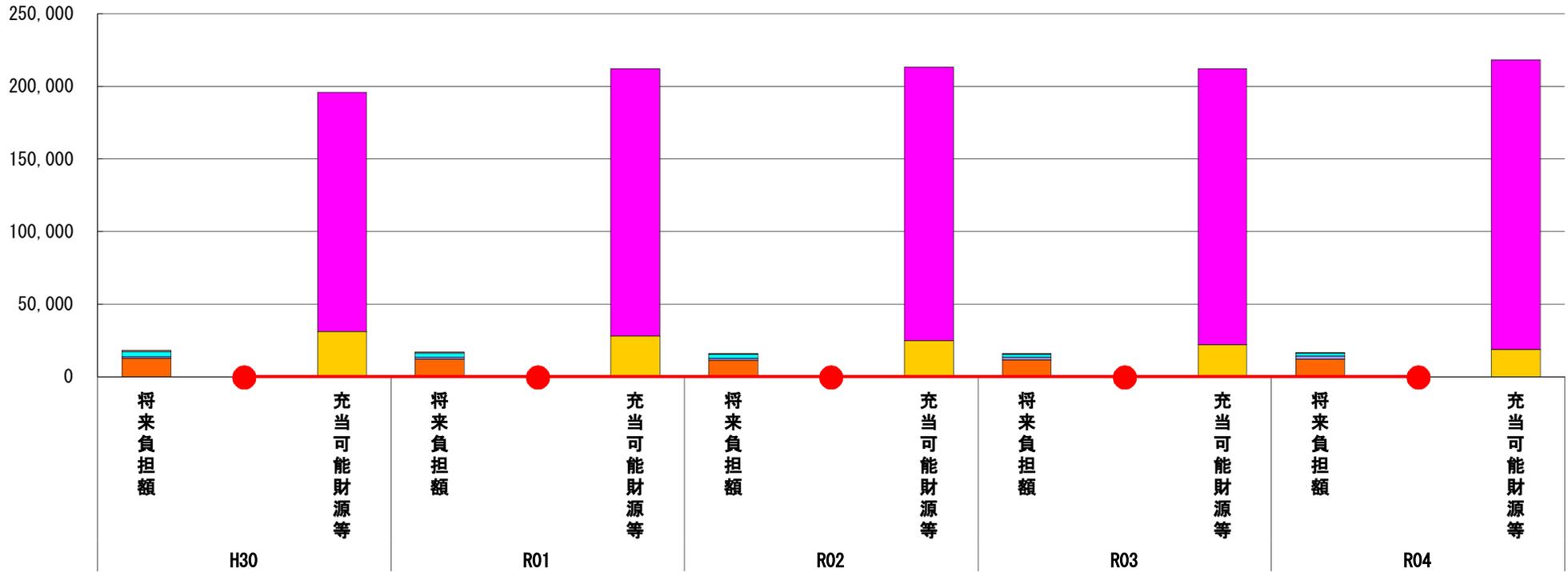
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都港区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		730	505	325	174	57
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,558	3,062	2,565	2,367	2,169
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,166	1,201	1,456	1,697	1,934
	退職手当負担見込額		12,980	12,400	11,636	11,849	12,336
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		164,398	183,971	188,121	190,132	199,234
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		31,477	28,271	25,099	21,993	18,991
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 177,441	▲ 195,074	▲ 197,238	▲ 196,038	▲ 201,729

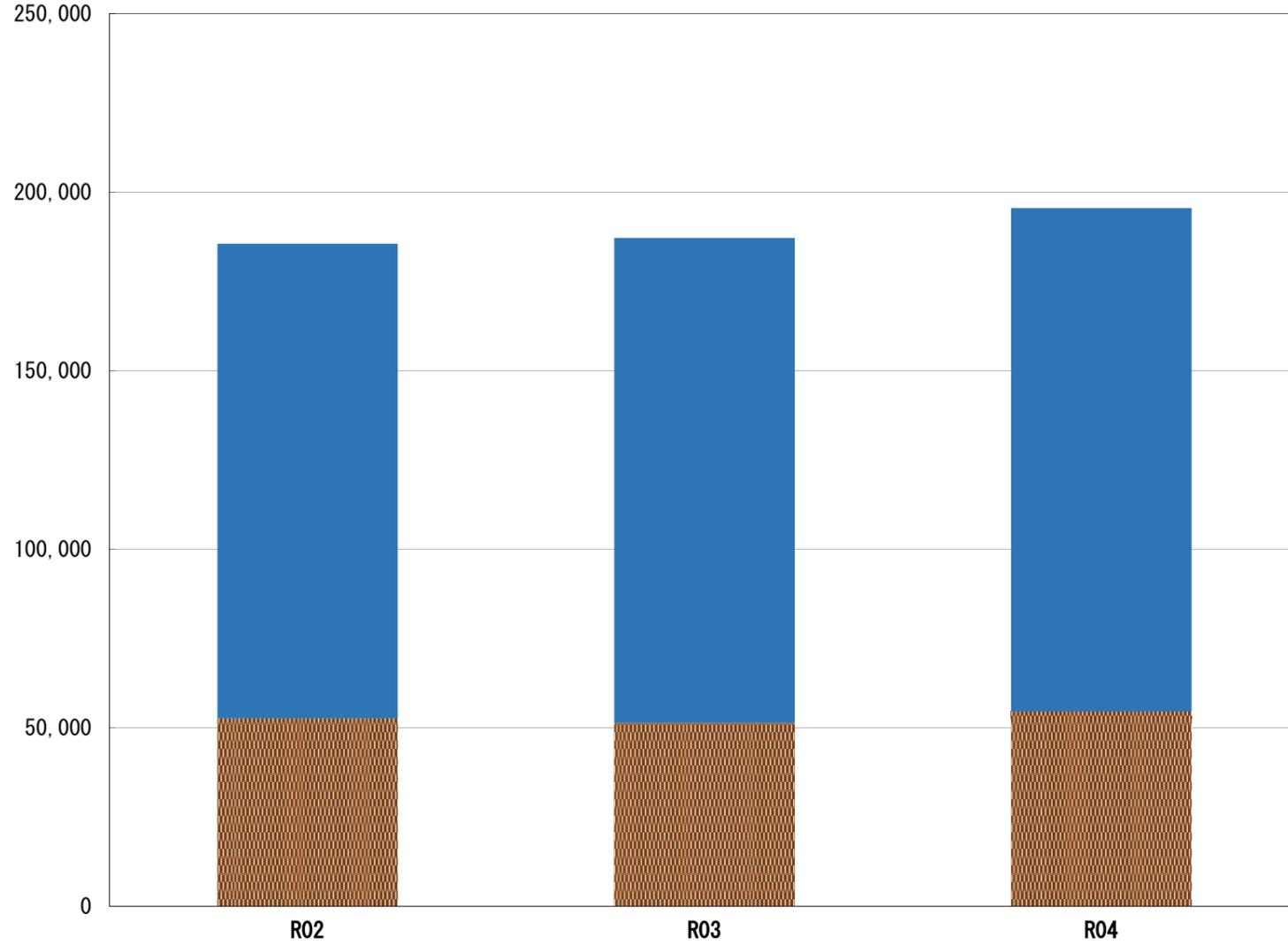
分析欄

区債を新規発行しておらず、定時償還を着実にやっていることによる地方債の現在高の減少や債務負担行為に基づく支出予定額が減少している一方、退職手当負担見込額等が増加したことから、将来負担額が前年度と比較して増加しております。また、震災復興基金への積立てなどにより充当可能基金は増加しました。将来負担比率の分子（将来負担額－充当可能財源等）については、引き続き負の値となっております。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		52,602	51,390	54,573
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		132,942	135,733	140,969
震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金		79,781	81,630	88,675
公共施設等整備基金		11,450	17,439	15,860
教育施設整備基金		16,995	13,410	13,510
定住促進基金		8,094	7,777	8,036
子育て王国基金		4,833	3,929	3,660
基金残高合計		185,544	187,123	195,542

令和4年度

東京都港区

基金全体

（増減理由）
 神応いきいきプラザ等の整備や港区子育て応援商品券の配付のために基金を積極的に活用するとともに、震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金への積立や、将来の施設整備に備えて公共施設等整備基金や教育施設整備基金について、当初予定していた繰入を一部取りやめることにより、基金全体では対前年度比84億円増加しました。

（今後の方針）
 行政需要の増加や多様化に応じた事業展開を支えるため、基金を効果的に活用するとともに、将来需要を見据えた計画的な積立を行います。

財政調整基金

（増減理由）
 赤羽小学校等の改築に積極的に活用するとともに、歳計剰余金の積立で増のため、対前年度比32億円増加しました。

（今後の方針）
 過去の特別区民税の減収局面の経験を踏まえ、いかなる社会経済情勢の変化にも対応できるよう、標準財政規模の5割以上を目安として基金残高を確保し活用し備えます。

減債基金

（増減理由）
 なし

（今後の方針）
 なし

その他特定目的基金

（基金の用途）
 震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金：
 震災後の区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興並びに新型インフルエンザ等対策特別措置法に定める新型インフルエンザ等が発生した場合における感染拡大の防止並びに区民生活及び産業の安定のため
 公共施設等整備基金：公共施設等整備資金に充てるため
 教育施設整備基金：教育施設整備資金に充てるため
 定住促進基金：定住促進対策を推進するため
 子育て王国基金：地域ぐるみで、仕事と子育ての両立を支援するとともに、子どもたちの健やかな育ちを支えるため

（増減理由）
 震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金：
 首都直下地震等の発生直後から、区主導で迅速かつ地域に即した復旧・復興を実現するための積立を行ったことにより、対前年度比70億円増加しました。
 公共施設等整備基金：神応いきいきプラザ等の整備等の財源として活用したため、対前年度比16億円減少しました。
 教育施設整備基金：徹底した歳出削減と自主財源の確保により、対前年度比1億円増加しました。
 定住促進基金：定住協力金を積立するとともに、コミュニティバス運行等の財源として活用し、対前年度比3億円増加しました。
 子育て王国基金：港区子育て応援商品券の配付等の財源として活用したため、対前年度比3億円減少しました。

（今後の方針）
 震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金：区民サービスに影響を与えないよう配慮しつつ基金残高を1,000億円確保します。
 その他特定目的基金：行政需要の増加や多様化に応じた事業展開を支えるため、基金を効果的に活用するとともに、将来需要を見据えた計画的な積立を行います。